

広 報 資 料
(経済同時)

平成 28 年 4 月 28 日
産 業 観 光 局
(担当：産業戦略部産業政策課 TEL 075-222-3325)

設 備 投 資 計 画 に つ い て
(第 118 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」(平成 28 年度の設備投資計画動向)の結果がまとまりましたので報告します。なお、今回の付帯調査は、当該年の設備投資計画について毎年同時期に同様の質問項目で行っているものです。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 28 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 369 社、非製造業 431 社、計 800 社に対しアンケートを送付。
486 社が回答 (回収率 60.8%)

項 目	企業数	(構成比)	項 目	企業数	(構成比)
製造業	233	(47.9)	非製造業	253	(52.1)
西 陣	23	(4.7)	卸 売	61	(12.6)
染 色	33	(6.8)	小 売	56	(11.5)
印 刷	33	(6.8)	情 報 通 信	22	(4.5)
窯 業	16	(3.3)	飲 食 ・ 宿 泊	35	(7.2)
化 学	20	(4.1)	サ ー ビ ス	47	(9.7)
金 属	21	(4.3)	建 設	32	(6.6)
機 械	31	(6.4)	不 明	0	(0.0)
その他の製造	56	(11.5)	合 計	486	(100.0)

※観光関連 (観光関連の売上が25%以上)	59	(12.1)
-----------------------	----	----------

▶ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業, その他の業種	300 人以下 または 3 億円以下
卸売	100 人以下 または 1 億円以下
小売	50 人以下 または 5,000 万円以下
サービス (情報通信, 飲食・宿泊を含む)	100 人以下 または 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

1. 平成 28 年度の設備投資計画	1
2. 設備投資の目的	2
3. 設備投資額の対前年伸び率	4
4. 設備投資計画時期	6
参考 業種別, 従業員規模別集計	8

注記：参考 業種別, 従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは, 各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

1. 平成28年度の設備投資計画

平成28年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は前回調査（平成27年1月～3月）と比べ1.4ポイント増加の21.8%と、過去15年間で最も高くなっている。また、「実施を検討中」と回答した企業は前回調査と比べ2.9ポイント減の17.3%であったが、設備投資に前向きな「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業の合計は39.1%となっており、過去15年間で2番目に高くなっている。一方、「計画はない」と回答した企業は59.3%で、1.8ポイントの増加となった。（図1）

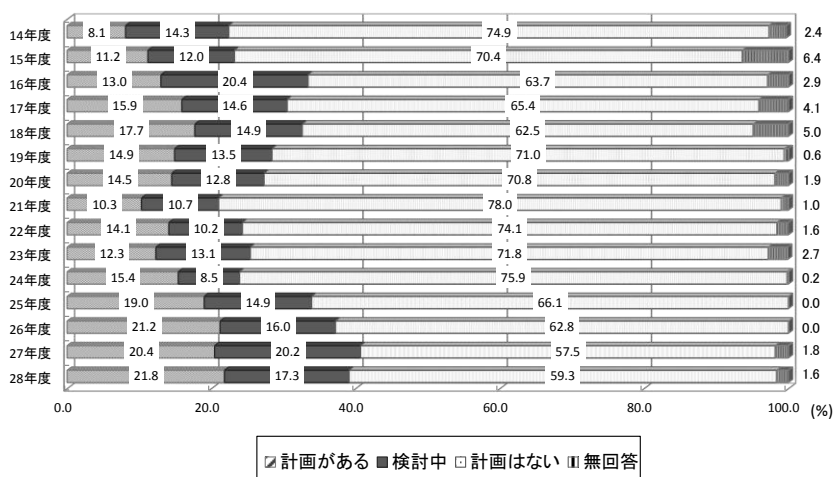
「計画がある」と回答した企業106社の業種構成は、製造業、非製造業共に53社と同数であった。製造業では「その他の製造」が13社と最も多く、研究開発設備の導入、新社屋の建設、新たな研究器材の導入、新しい生産ラインの増設などといった意見が挙げられた。一方、非製造業では「小売」、「飲食・宿泊」が14社と同数で最も多く、在庫管理や配送管理等に係るシステム導入による業務円滑化、売り場面積拡大、内装リフォームなどの意見が挙げられた。

「実施を検討中」と回答した企業84社の業種構成は、製造業46社、非製造業38社で製造業が半数以上を占め、中でも「その他の製造」が13社と最も多く、新しい生産設備の導入、機械の更新などの意見が挙げられた。一方、非製造業では「小売」が11社と最も多く、店舗改装、新しい機械の導入などの意見が挙げられた。

「計画はない」と回答した企業288社の業種構成は、製造業130社、非製造業158社であり、非製造業が半数以上を占めている。計画がない理由として、「資金不足」、「業績低迷」といった経営環境の厳しさを挙げる意見や、「現状で充分」、「必要がない」といった意見のほか、「後継者不在」との意見もあった。

なお、従業員規模別では、従業員数が100人以上の44社のうち「計画がある」が23社と最も多く、100人未満では442社のうち「計画はない」が278社と最も多くなっているなど、従業員規模によって中小企業の設備投資動向には差が見られる結果となっている。（P.8「参考 業種別、従業員規模別集計」・表2）

・ 図1. 設備投資計画について



2. 設備投資の目的

設備投資の「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対し、設備投資の目的を複数回答可で尋ねたところ、前回調査と同じく「維持・補修・更新」が45.7%で最も高く、以下、「能力増強」26.3%、「省力化・合理化」22.6%の順となっている（図2）。

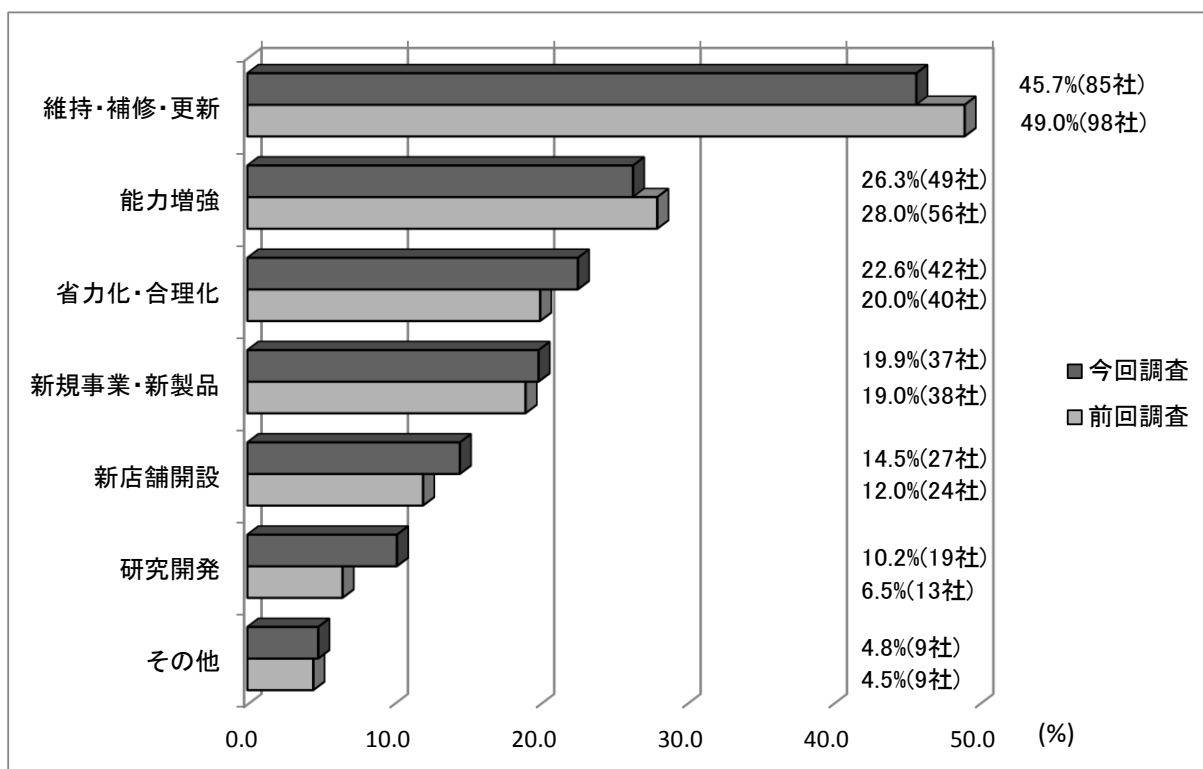
前回調査との比較では、「維持・補修・更新」などの上位項目が低下している一方、「新規事業・新製品」が0.9ポイント増、「新店舗開設」が2.5ポイント増、「研究開発」が3.7ポイント増など、前向きな設備投資目的の項目が上昇している傾向にある。

業種別に見ると、「維持・補修・更新」が西陣、染色、印刷、窯業、化学、機械、その他の製造、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設の11業種で最も多くなっており、「能力増強」では金属（「新規事業・新製品」と同数）、卸売の2業種で最も多かった。

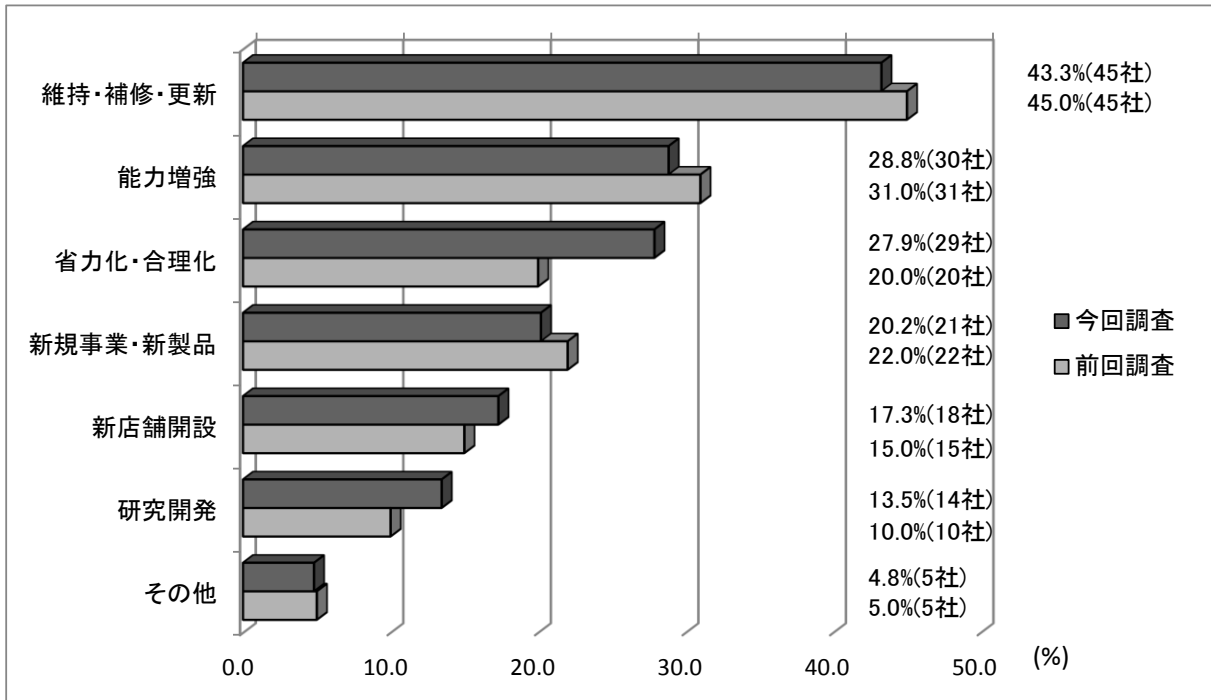
「維持・補修・更新」と回答した企業の内容としては、「エレベーターの補修」（西陣/上京）、「コンピューターソフトのバージョンアップ」（印刷/右京区）、「工場の設備の整備」（化学/南区）、「建物の修理」（飲食・宿泊/左京区）、「現状生産機械の維持補修」（建設/伏見区）、「店舗リニューアル」（情報通信/南区）などの意見が挙げられた

また、「能力増強」と回答した企業の内容としては、「生産機械の導入」（染色/南区）、「コンピューター増設と強化」（サービス/下京区）といった意見が挙げられた。（図2）

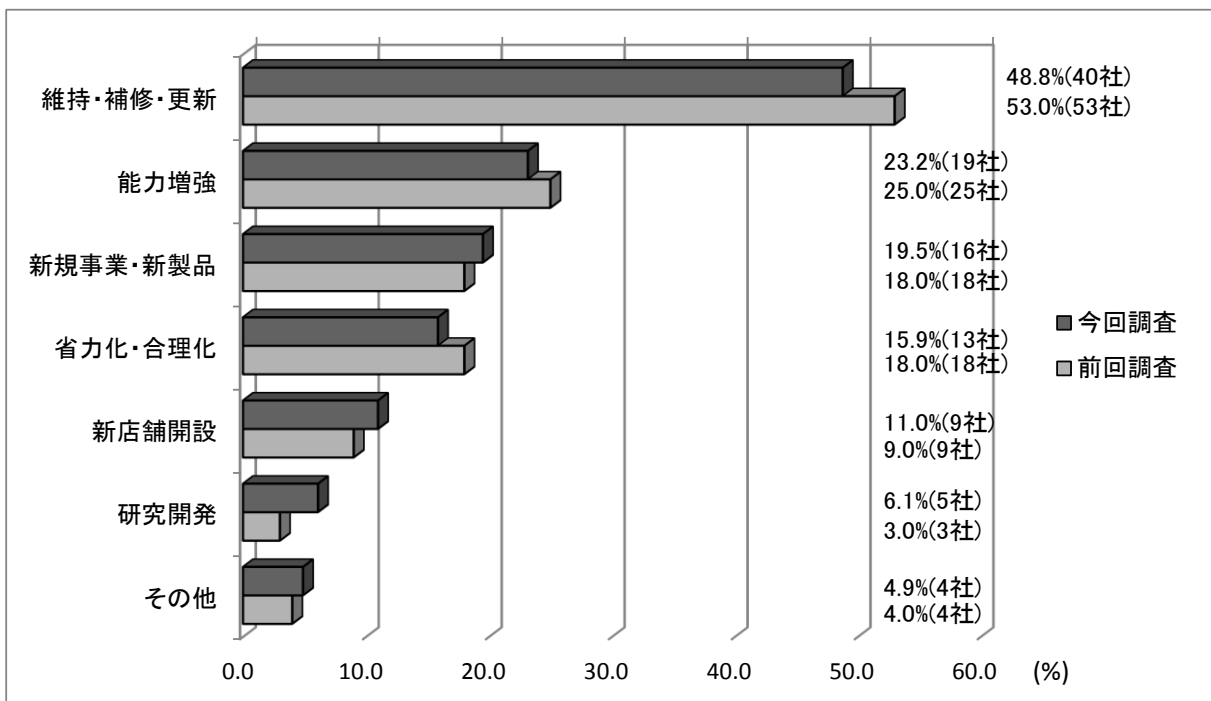
・図2. 設備投資目的



※参考 図A. 設備投資目的—設備投資計画がある企業—



※参考 図B. 設備投資目的—設備投資を検討中の企業—



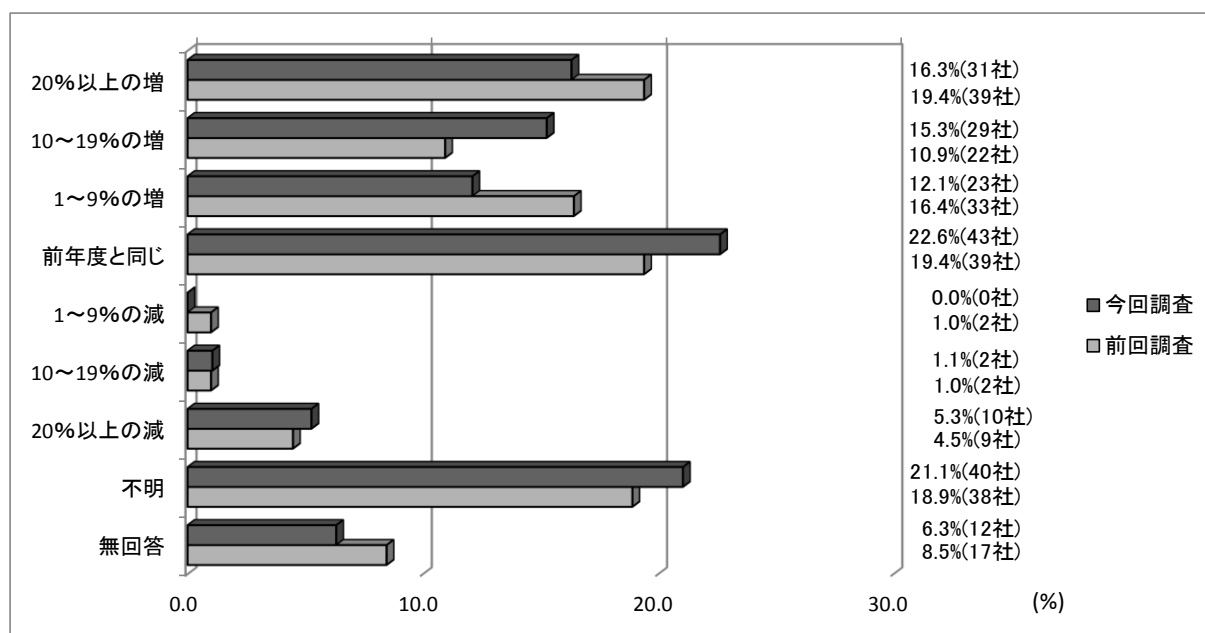
3. 設備投資額の対前年伸び率

設備投資の「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に設備投資額の対前年伸び率について尋ねたところ、「前年度と同じ」が22.6%と最も高く、続いて「20%以上の増」が16.3%であった。前回調査との比較では、「10%～19%の増」と回答した企業の割合は4.4ポイント増と最も増加している。

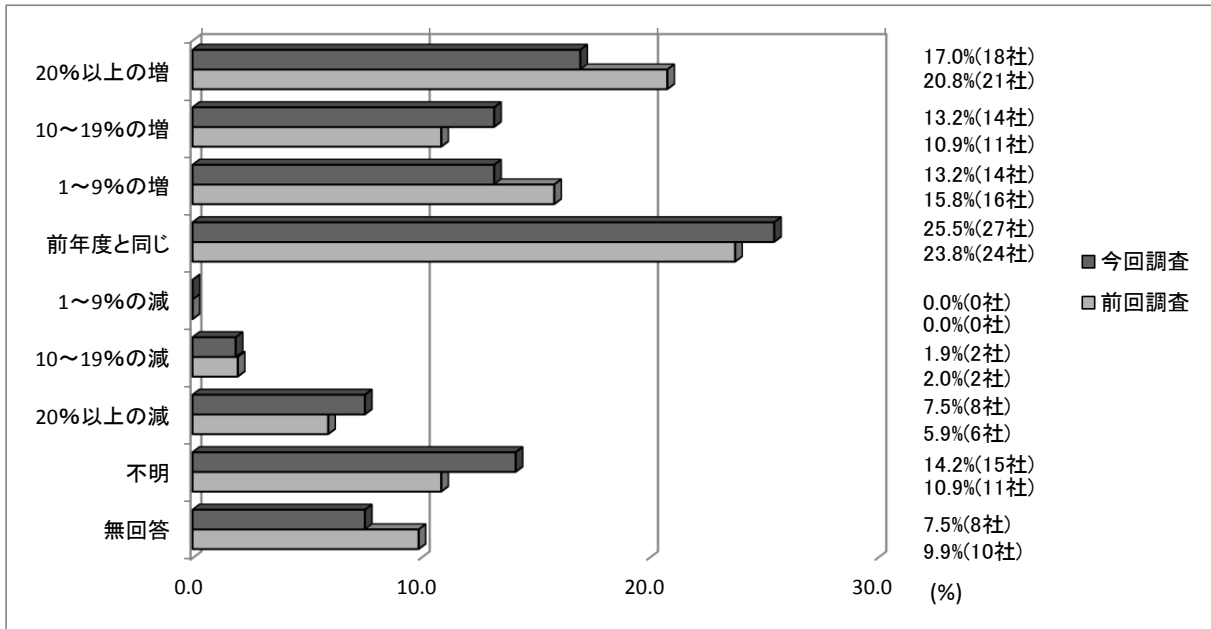
業種別に見ると、「前年度と同じ」と回答した企業は、染色、化学、金属、機械、その他の製造と製造業の5業種で最も多く、一方「20%以上の増」と回答した企業は、情報通信、飲食・宿泊、サービス（10%～19%の増、1%～9%の増と同数）の非製造業の3業種で最も多くなっており、非製造業で設備投資額の伸びが高い傾向となった。

「前年度と同じ」と回答した企業の見解としては、「計画的に予算配分しているため」（伏見区／機械）、「業況により判断」（下京区／小売）といった回答が挙げられた。「20%以上の増」と回答した企業の見解としては、「新店舗開発」（上京区／その他の製造）、「顧客の増加」（中京区／情報通信）といった回答が挙げられた。

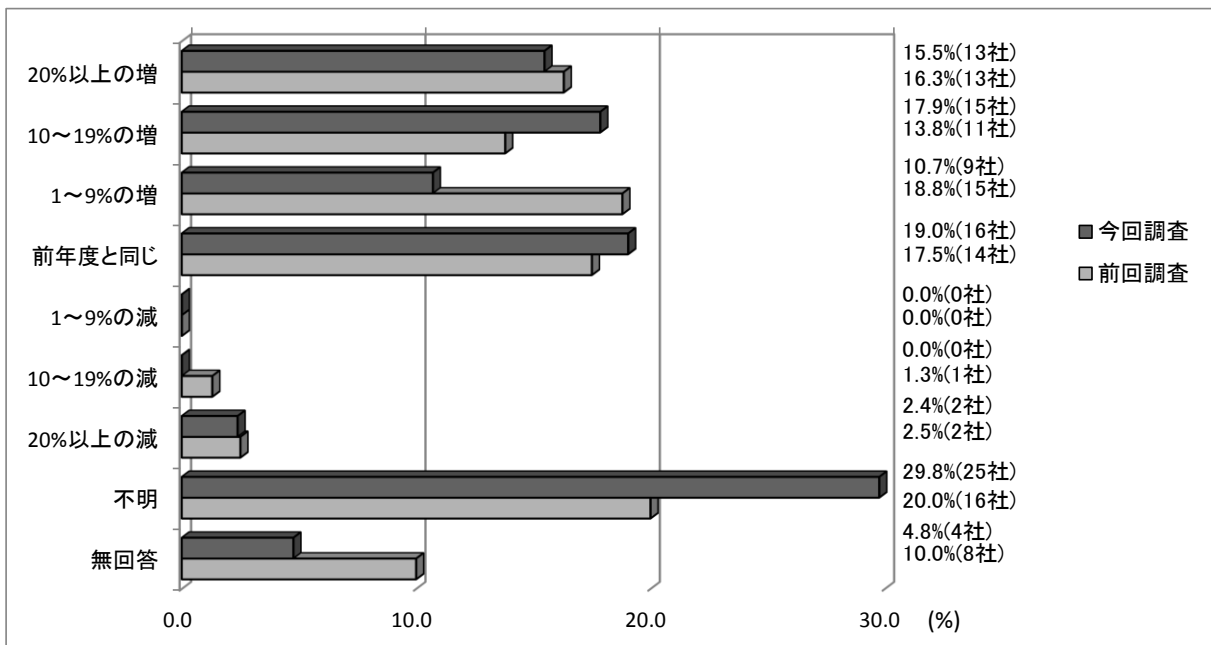
・ 図3. 設備投資額の対前年度比



※参考 図C. 設備投資額の対前年度比—設備投資計画がある企業—



※参考 図D. 設備投資額の対前年度比—設備投資を検討中の企業—

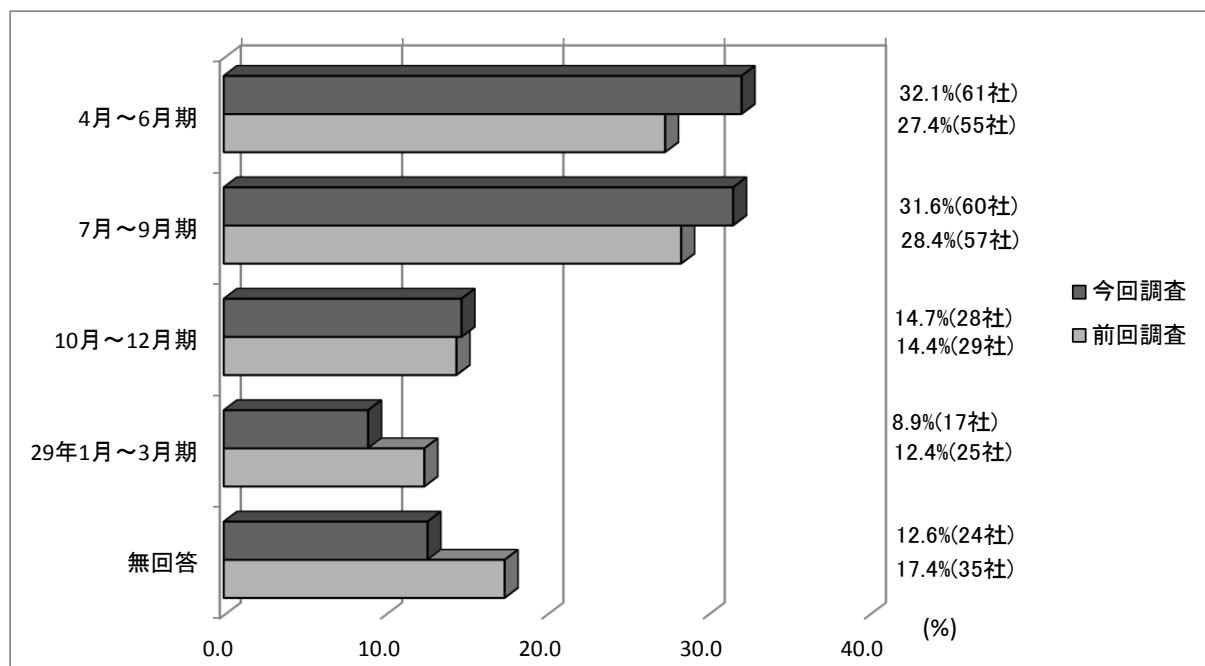


4. 設備投資計画時期

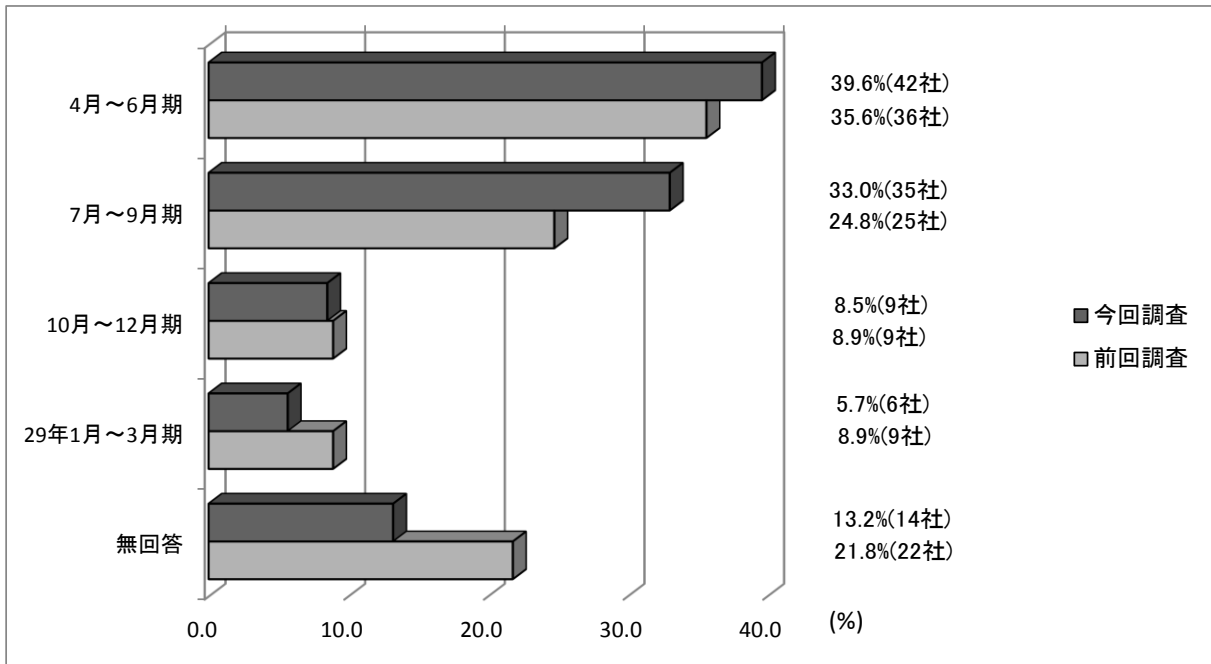
設備投資の「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」との回答が32.1%で最も高く、続いて「7～9月期」の31.6%となっており、年度前半が63.7%と半数以上を占め、続いて「10月～12月期」14.7%、「平成29年1月～3月期」8.9%の順となった。

前回調査との比較では、年度前半が63.7%と前回から7.9ポイント増加している一方、年度後半は23.6%と3.2ポイント低下している。(図4)

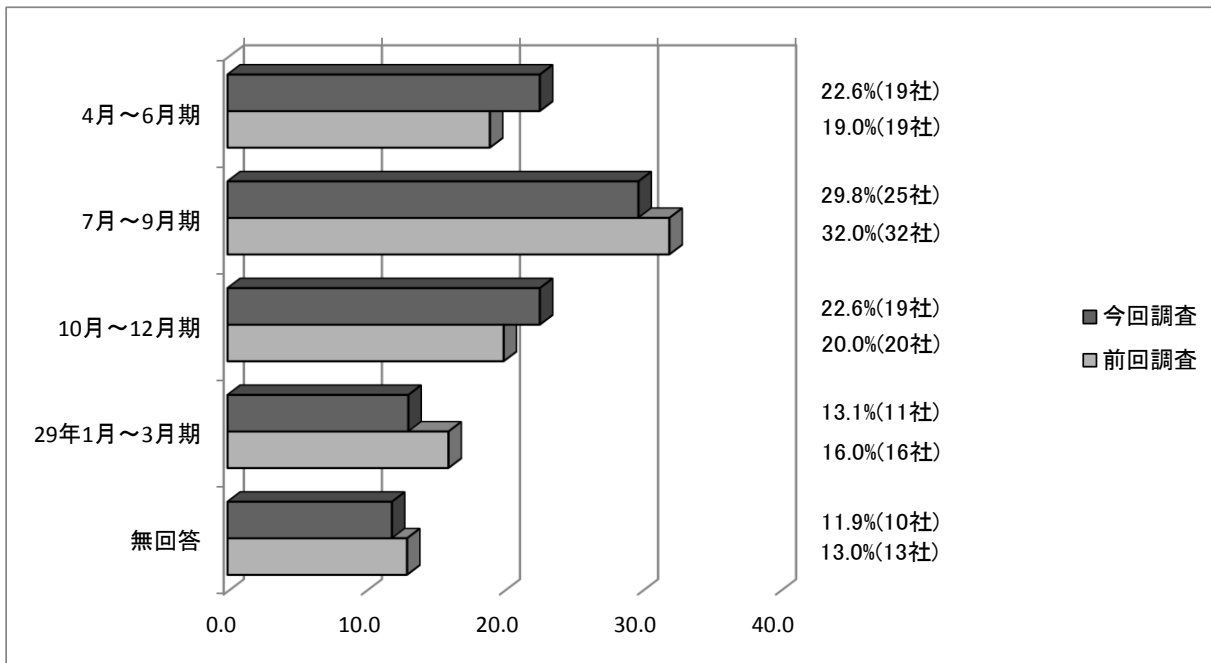
・図4. 設備投資の計画時期



※参考 図E. 設備投資の計画時期—設備投資計画がある企業—



※参考 図F. 設備投資の計画時期—設備投資を検討中の企業—



参考 業種別, 従業員規模別集計

注記：参考 業種別, 従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

(1) 平成28年度の設備投資計画

・表1. 平成28年度の設備投資計画（業種別）

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
計画がある	106 21.8%	1 4.3%	6 18.2%	6 18.2%	5 31.3%	5 25.0%	8 38.1%	9 29.0%	13 23.2%	53 22.7%	6 9.8%	14 25.0%	4 18.2%	14 40.0%	12 25.5%	3 9.4%	53 20.9%	17 28.8%
実施を検討中	84 17.3%	3 13.0%	5 15.2%	9 27.3%	1 6.3%	7 35.0%	2 9.5%	6 19.4%	13 23.2%	46 19.7%	7 11.5%	11 19.6%	3 13.6%	6 17.1%	6 12.8%	5 15.6%	38 15.0%	10 16.9%
計画はない	288 59.3%	19 82.6%	22 66.7%	17 51.5%	9 56.3%	8 40.0%	11 52.4%	14 45.2%	30 53.6%	130 55.8%	48 78.7%	29 51.8%	13 59.1%	15 42.9%	29 61.7%	24 75.0%	158 62.5%	32 54.2%
無回答	8 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 6.5%	2 0.0%	4 1.7%	0 0.0%	2 3.6%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 1.6%	4 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	486	23	33	33	16	20	21	31	56	233	61	56	22	35	47	32	253	59

・表2. 平成28年度の設備投資計画（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
計画がある	106 21.8%	3 5.5%	7 8.8%	14 12.6%	17 27.9%	21 29.2%	21 33.3%	23 52.3%
実施を検討中	84 17.3%	6 10.9%	9 11.3%	25 22.5%	7 11.5%	14 19.4%	12 19.0%	11 25.0%
計画はない	288 59.3%	45 81.8%	63 78.8%	69 62.2%	37 60.7%	34 47.2%	30 47.6%	10 22.7%
無回答	8 1.6%	1 1.8%	1 1.3%	3 2.7%	0 0.0%	3 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	486	55	80	111	61	72	63	44

(2) 設備投資の目的

・表 3. 設備投資目的（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
能力増強	49 26.3%	0 0.0%	3 27.3%	7 46.7%	2 40.0%	2 16.7%	4 40.0%	5 33.3%	8 30.8%	31 31.6%	5 38.5%	3 12.5%	3 42.9%	0 0.0%	4 23.5%	3 37.5%	18 20.5%	2 7.4%	
維持・補修・更新	85 45.7%	3 75.0%	8 72.7%	8 53.3%	3 60.0%	6 50.0%	1 10.0%	8 53.3%	10 38.5%	47 48.0%	3 23.1%	5 20.8%	5 71.4%	14 73.7%	7 41.2%	4 50.0%	38 43.2%	15 55.6%	
省力化・合理化	42 22.6%	0 0.0%	2 18.2%	6 40.0%	1 20.0%	4 33.3%	3 30.0%	4 26.7%	6 23.1%	26 26.5%	1 7.7%	5 20.8%	0 0.0%	4 21.1%	4 23.5%	2 25.0%	16 18.2%	3 11.1%	
新規事業・新製品	37 19.9%	2 50.0%	1 9.1%	2 13.3%	1 20.0%	1 25.0%	3 40.0%	4 20.0%	6 23.1%	22 22.4%	3 23.1%	2 8.3%	1 14.3%	3 15.8%	5 29.4%	1 12.5%	15 17.0%	5 18.5%	
新店舗開設	27 14.5%	0 0.0%	1 9.1%	1 6.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	6 6.1%	1 7.7%	10 41.7%	0 0.0%	3 15.8%	6 35.3%	1 12.5%	21 23.9%	6 22.2%	
研究開発	19 10.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	4 40.0%	2 13.3%	4 15.4%	16 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 5.9%	1 12.5%	3 3.4%	0 0.0%	
その他	9 4.8%	1 25.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	1 6.7%	1 3.8%	4 4.1%	2 15.4%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	5 5.7%	3 11.1%	
（回答企業数）	186	4	11	15	5	12	10	15	26	98	13	24	7	19	17	8	88	27	
無回答	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3	0		

・表 4. 設備投資目的（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
能力増強	49 26.3%	1 12.5%	3 21.4%	9 23.1%	4 16.7%	9 26.5%	10 30.3%	13 38.2%
維持・補修・更新	85 45.7%	5 62.5%	4 28.6%	22 56.4%	10 41.7%	15 44.1%	12 36.4%	17 50.0%
省力化・合理化	42 22.6%	0 0.0%	2 14.3%	10 25.6%	6 25.0%	6 17.6%	10 30.3%	8 23.5%
新規事業・新製品	37 19.9%	2 25.0%	4 28.6%	7 17.9%	2 8.3%	10 29.4%	7 21.2%	5 14.7%
新店舗開設	27 14.5%	0 0.0%	2 14.3%	4 10.3%	4 16.7%	4 11.8%	6 18.2%	7 20.6%
研究開発	19 10.2%	1 12.5%	0 0.0%	5 12.8%	2 8.3%	3 8.8%	4 12.1%	4 11.8%
その他	9 4.8%	1 12.5%	1 7.1%	1 2.6%	1 4.2%	1 2.9%	1 3.0%	3 8.8%
（回答企業数）	186	8	14	39	24	34	33	34
無回答	4	1	2	0	0	1	0	0

(3) 設備投資額の対前年度伸び率

・表 5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
20%以上の増	31 16.3%	0 0.0%	3 27.3%	2 13.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 10.0%	0 0.0%	4 15.4%	11 11.1%	2 15.4%	3 12.0%	3 42.9%	7 35.0%	4 22.2%	1 12.5%	20 22.0%	6 22.2%	
10～19%の増	29 15.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	3 50.0%	3 25.0%	1 10.0%	4 26.7%	5 19.2%	18 18.2%	1 7.7%	4 16.0%	1 14.3%	1 5.0%	4 22.2%	0 0.0%	11 12.1%	1 3.7%	
1～9%の増	23 12.1%	2 50.0%	1 9.1%	1 6.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	7 3.8%	7 7.1%	3 23.1%	7 28.0%	0 0.0%	2 10.0%	4 22.2%	0 0.0%	16 17.6%	3 11.1%	
前年度と同じ	43 22.6%	1 25.0%	4 36.4%	4 26.7%	1 16.7%	4 33.3%	4 40.0%	6 40.0%	30 23.1%	30 30.3%	1 7.7%	3 12.0%	1 14.3%	4 20.0%	2 11.1%	2 25.0%	13 14.3%	6 22.2%	
1～9%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
10～19%の減	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
20%以上の減	10 5.3%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 6.7%	5 19.2%	8 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	2 7.4%	
不明	40 21.1%	1 25.0%	2 18.2%	6 40.0%	0 0.0%	3 25.0%	1 10.0%	3 20.0%	2 7.7%	18 18.2%	3 23.1%	7 28.0%	1 14.3%	3 15.0%	3 16.7%	5 62.5%	22 24.2%	6 22.2%	
無回答	12 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 11.5%	5 5.1%	3 23.1%	1 4.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.6%	0 0.0%	7 7.7%	3 11.1%	
(回答企業数)	190	4	11	15	6	12	10	15	26	99	13	25	7	20	18	8	91	27	

・表 6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
20%以上の増	31 16.3%	2 22.2%	4 25.0%	7 17.9%	5 20.8%	6 17.1%	1 3.0%	6 17.6%
10～19%の増	29 15.3%	2 22.2%	3 18.8%	6 15.4%	2 8.3%	8 22.9%	4 12.1%	4 11.8%
1～9%の増	23 12.1%	0 0.0%	2 12.5%	4 10.3%	4 16.7%	3 8.6%	7 21.2%	3 8.8%
前年度と同じ	43 22.6%	1 11.1%	3 18.8%	7 17.9%	6 25.0%	6 17.1%	11 33.3%	9 26.5%
1～9%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～19%の減	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
20%以上の減	10 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	2 5.7%	1 3.0%	6 17.6%
不明	40 21.1%	3 33.3%	3 18.8%	12 30.8%	4 16.7%	8 22.9%	7 21.2%	3 8.8%
無回答	12 6.3%	1 11.1%	1 6.3%	2 5.1%	2 8.3%	2 5.7%	2 6.1%	2 5.9%
(回答企業数)	190	9	16	39	24	35	33	34

(4) 設備投資の計画時期

・表 7. 設備投資の計画時期（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
4月～6月期	61 32.1%	2 50.0%	4 36.4%	2 13.3%	1 16.7%	3 25.0%	1 10.0%	2 13.3%	8 30.8%	23 23.2%	5 38.5%	9 36.0%	3 42.9%	9 45.0%	10 55.6%	2 25.0%	38 41.8%	9 33.3%	
7月～9月期	60 31.6%	1 25.0%	1 9.1%	6 40.0%	3 50.0%	6 50.0%	6 60.0%	7 46.7%	7 26.9%	37 37.4%	2 15.4%	8 32.0%	2 28.6%	4 20.0%	4 22.2%	3 37.5%	23 25.3%	7 25.9%	
10月～12月期	28 14.7%	0 0.0%	2 18.2%	4 26.7%	1 16.7%	2 16.7%	2 20.0%	4 26.7%	6 23.1%	21 21.2%	1 7.7%	1 4.0%	1 14.3%	1 5.0%	2 11.1%	1 12.5%	7 7.7%	3 11.1%	
29年1月～3月期	17 8.9%	0 0.0%	2 18.2%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	5 5.1%	1 7.7%	4 16.0%	1 14.3%	3 15.0%	1 5.6%	2 25.0%	12 13.2%	3 11.1%	
無回答	24 12.6%	1 25.0%	2 18.2%	2 13.3%	1 16.7%	1 8.3%	1 10.0%	0 0.0%	5 19.2%	13 13.1%	4 30.8%	3 12.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.6%	0 0.0%	11 12.1%	5 18.5%	
（回答企業数）	190	4	11	15	6	12	10	15	26	99	13	25	7	20	18	8	91	27	

・表 8. 設備投資の計画時期（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
4月～6月期	61 32.1%	2 22.2%	7 43.8%	12 30.8%	10 41.7%	10 28.6%	9 27.3%	11 32.4%
7月～9月期	60 31.6%	3 33.3%	5 31.3%	9 23.1%	4 16.7%	15 42.9%	15 45.5%	9 26.5%
10月～12月期	28 14.7%	2 22.2%	1 6.3%	6 15.4%	5 20.8%	3 8.6%	3 9.1%	8 23.5%
29年1月～3月期	17 8.9%	1 11.1%	1 6.3%	7 17.9%	1 4.2%	4 11.4%	1 3.0%	2 5.9%
無回答	24 12.6%	1 11.1%	2 12.5%	5 12.8%	4 16.7%	3 8.6%	5 15.2%	4 11.8%
（回答企業数）	190	9	16	39	24	35	33	34